

# 特集テーマ設定について

「平成13年度小中学校教育課程実施状況調査報告書を読んで」

金子 俊

(文教大学付属教育研究所所長)

## On Feature Articles

KANEKO SYUN

(Head of Bunkyo University Institute of Educational Research)

封建制下にあった江戸時代においても一般庶民階層の教育意識は強く、識字率、計算能力などといった所謂「学力」はかなり高いものがあったと言われている。そして、明治5年には学制が発布されて、それが一層強まり今日の国家発展の礎になったことは言をまたない。しかし、そのあり方、考え方を巡っての議論は何時も絶えたことがなく、最近では「教育崩壊論」まで出現するなど、児童・生徒の学力を憂いての発言は多い。

戦後における児童・生徒の学力水準を知る試みは、昭和30年代に旧文部省が「全国学力テスト」を実施した。しかし、その結果が密かに漏洩してテストの目的外に使用されたり、教育関係諸団体の反対などもあつたりして全国的大規模に実施する学力テストは昭和41年に取り止めとなった。それから36年間という長い歳月を経た平成14年、文部科学省は全国の小中学校を対象にした本格的学力テストを復活させ、実施した。この度、その調査結果が公表されたので、本研究所では本学の教員にこの調査結果の各教科毎に講評と総括をお願いした次第である。

講評に移る前に、公開された特集テーマとした調査の概要等を掲げる。

### 1. 調査概要

- (1) 調査名称：平成13年度小中学校教育課程実施状況調査
- (2) 調査主体：国立教育政策研究所教育課程研究センター
- (3) 調査の趣旨：小学校及び中学校の学習指導要領（平成元年告示）に基づく教育課程の実施状況について、学習指導要領における各教科の目標や内容に照らした学習の実現状況の把握を通して調査研究し、指導上の問題点は何かなどを明らかにして、今後の学校における指導の改善に資する。
- (4) 調査内容：(3)の趣旨に基づき、学習指導要領に定める内容のうちペーパーテストで調査を行うことが適当なものについて調査を行う。併せて、児童生徒の学習に対する意識や教師の指導の実際等について明らかにするため、児童生徒及び教師を対象とする質問紙調査を実施する。
- (5) 調査対象学年、教科及び調査実施日：小学校では、第5、6学年で、教科は国語、社会、算数、理科の各科目。調査実施日は平成14年2月21日(木)である。

中学校では、第1～3学年で、教科は国語、社会、数学、理科、英語。調査実施日は、平成14年1月24日(木)は第3学年。平成14年2月21日(木)は第1、2学年。

- (6) 調査問題の種類：各教科とも1学年当たりA、B、Cの3種類の問題冊子(ほぼ同程度の内容、水準)を作成し、実施する。
- (7) 調査対象の抽出方法：1教科1問題冊子当たり、1万6千人の調査対象を得ることとして、国立教育政策研究所において対象学級を無作為抽出し、当該学級の児童生徒全員を対象とする。なお、教師についての調査は、当該学級で調査対象とする教科を担当している者全員を対象とする調査がなされたが、講評からは除外した。
- (8) 調査対象校における実施方法：ペーパーテスト調査は、小学校で2教科、中学校で3教科、それぞれ1種類の問題冊子を実施する。教科及び問題冊子の種類は、本調査主体が指定する。実施所要時間は、小学校では1教科当たり45分、中学校では1教科当たり50分とする。質問紙調査のうち児童生徒を対象とするものは、共通部分と調査対象となった教科に関連する部分から構成し、小学校45分、中学校50分で実施する。
- (9) 調査実施学校数及び児童生徒数  
小学校 3,532校 約20万8千人  
中学校 2,539校 約24万3千人

## 2. 問題作成の具体的方針と解答

- (1) 学習指導要領での学習実現状況を、分野、内容、領域、評価の観点等にできるだけ片寄りが無い形で把握することを目指す。
- (2) 解答は、正答の他、問題によって準正答を設ける。準正答については、完全な正答とは言えないが、学習指導要領の目標、内容に照らしての学習実現状況を判断しようとする際、その問題の狙いからは正答したものと同等に扱ってよいと判断できるものを指す。そして、正答又は準正答を「通過率」とする。
- (3) 学習指導要領の目標、内容の実現状況を評価する基準として、問題ごとに「設定通過率」を設ける。さらに、学習の実現状況の変化を把握するため、前回調査(小学校平成5～6年度、中学校平成6～7年度実施)と同一問題を含める。

## 3. 得点の標準化

- (1) 本調査は、児童生徒全体の学習の実現状況を抽出調査で把握しようとするものであるが、各問題冊子の全問題数に対する、正答又は準正答を解答した問題数の割合をもとに、個人の得点を便宜的に示すこととし、全ての問題冊子について、平均点を500点、標準偏差を100点とする得点の標準化を行う。

## 4. 結果評価の基本的考え方

- (1) 評価は、個々の問題ごとに設定通過率を設け、調査結果の通過率と比較する。
- (2) その際は、設定通過率を中心に上下それぞれ5%の幅を設定し、この幅内ならば「設定通過率と同程度と考えられるもの」、その幅を超えていれば「設定通過率を上回ると考えられるもの」、その幅まで達しなければ「設定通過率を下回ると考えられるもの」とする。そして、教科、学年ごとに、「設定通過率を上回ると考えられるもの」と「設定通過率と同程度と考えられるもの」の合計が半数以上を占めれば、学習指導要領の目標、内容に照らしての学習の実現状況が「おおむね良好」、そして、「設定通過率を下回ると考えられるもの」が過半数となれば、「おおむね良好とはいえない」と評価することとした。

上記がこの度の特集テーマに使用した調査の概要等である。本特集が義務教育教員養成のための一助となれば幸いである。